

2016年6月8日

No.248

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

ODA(政府開発援助)特別委員会は、3月22日にODAを所管している岸田外務大臣に対する一般質疑を行い、**又市征治議員**がアメリカとの国交回復で注目を集めているキューバについての質疑を行いました。

アメリカ、EU諸国との経済関係拡大がキューバに与える影響は

又市議員は、2010年のキューバ訪問を振り返りながら、キューバを取り巻く環境の変化を指摘し、対西側諸国との経済関係発展がキューバ自身にどのような影響を与えるか、岸田大臣の見解を求めました。



岸田大臣は、昨年5月にキューバを訪問し、キューバの外務大臣と会談した際に、キューバ政府は現在の社会制度を守りながら国民との対話を行い、経済成長と持続可能性を重視しつつ、経済社会モデルの現代化に取り組んでいるとの説明があったと答弁しました。さらに、この方針に従って、キューバは外国投資法の改正あるいは開発特区への外資の呼び込みを進めていると答弁しました。そして総括的に西側諸国との経済関係の発展は、キューバの社会開発に寄与することになるとの見解を表明しました。

キューバに対するODAの現在の状況は

又市議員は、現在の日本のキューバへの支援状況、今後のODA分野での支援プログラムとキューバの対日債務状況について答弁を求めました。

山田滝雄政府参考人より、ODAに関しては2014年度が技術協力4.72億円、草の根・人間安全保障無償資金協力等が1.54億円との答弁がありました。今後の予定は、昨年岸田外務大臣が訪問した際に、本格的な無償資金協力を行うことを表明し、現在医療機材整備や農業機材整備に向けた調査を行っているとのことでした。債権・債務関係では、非ODA債権、貿易保険の債権があり、短期の貿易保険は2013年5月にキューバ側と返済繰り延べで合意し、独立行政法人・日本貿易保険(NEXI)は、キューバ向けの短期貿易保険の引受けを再開しており、中長期債権は昨年12月、キューバとパリクラブ(主要債権国会議)債権国との間で延滞債務解消に係る合意が形成され、日本もこの合意を踏まえ、キューバとの間で国際約束の締結交渉を行っているとのことでした。

日本とキューバとの経済関係全体の発展の展望は

又市議員は、キューバに1961年にテロで倒れた浅沼稲次郎社会党委員長追悼のために浅沼委員長の名前を冠した紡績工場があることや、日本人入植者が農業を営んでいる等、キューバの親日的国民性を紹介し、今後の両国の経済関係発展の展望を質しました。

高瀬政府参考人は、外務大臣のキューバ訪問時に合意された官民合同会議の第1回会議が昨年ハバナで開催され、日本企業のキューバに対する関心も高く、今後の関係強化について協議していると答弁しました。